

個 別 注 記 表

(2018年4月 1日から
2019年3月31日まで)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産……………総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建 物……………定額法

その他の有形固定資産……………定額法

(2) 無形固定資産……………定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	190,392千円
2. 偶発債務	
売掛債権流動化に伴う遡及義務額	208,866千円
手形債権流動化に伴う遡及義務額	360,760千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	416,734千円
短期金銭債務	1,840,841千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、賞与引当金の否認、減価償却限度超過額の否認等があります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	4,569円72銭
2. 1株当たり当期純利益	51円18銭

重要な後発事象に関する注記

該当ございません

当期純損益額	当期純利益	17,100千円
--------	-------	----------